

◎ 政令指定都市における調査研究機能

編集部

- 1—はじめに
- 2—組織・機構
- 3—調査・研究のあり方
- 4—情報発信—政策情報誌の発行
- 5—今後の課題

1—はじめに

機関委任事務の廃止、権限委譲の推進など地方分権が進展する中で、各自治体は市民生活のニーズと地域の実情に即した独自の政策を展開していくことが求められている。

特に、政令指定都市では、人口規模の大きさや市民生活と直結した都市計画や福祉、衛生などの事務や権限が法律により委譲されていることから考えると、自治体独自の地域課題や政策課題を把握するための調査・研究機能は、政策の形成に不可欠の機能と考えられる。

編集部では、各政令指定都市における調査・研究セクションにアンケート調査を行い、その設置形態の特徴や最近の主な調査研究の動向などをお聞きし、そのあり方を考えてみた。

2—組織・機構

政令指定都市における調査・研究セクション

ンは、別表のとおりであり、組織・機構については、大きく2つの形態に分類することができる。

まず、本市と同様に市の内部の機構として位置づけられているのは、札幌、千葉、川崎、京都、大阪、広島市である。これに対し、外部組織として財団法人化されているところは、名古屋、神戸、福岡、北九州の4市となっている。仙台市は、外部組織ではあるが、任意団体であり、特異な設置形態となっている。

政策の調査・研究機能の設置の形が、市の内部にあるか、外部にあるかでは、それぞれのメリットが考えられるが、いずれの形態にあっても共通して求められるのは、まずは、現実の政策課題に対応できる生きた役立つ調査・研究機能であることだろう。と同時に短期的な事情に振り回されずに、中・長期的な視野に立ち基礎的統計情報などを政策情報として整理し、わかりやすく提供し分析していく、という機能ではなからうか。そのためには、組織の一定の自立性と専門性、継続性が必要とされる。

一方、政策の調査・研究を担うスタッフ構成の面からみると、外部組織である場合は、専門性、継続性の面から蓄積が可能となるが、市の職員の場合には、ピピッドな政策情報がある反面、定期異動により、知識が散逸してしまうことが懸念される。

そのような意味で、行政組織の内部にありながら、外部の人材を活用している横須賀市都市政策研究所のあり方は、新しい形として参考になると思われる。23頁からの論文をお読み頂きたい。

3—調査・研究のあり方

① 調査・研究の内容—基礎調査と政策課題に関する調査

横浜市では、昭和47年以来「横浜市民意識調査」を毎年実施してきた。市民30000人を対象に、市民生活の心配事や、各施策への評価・要望を聞いている。これらのデータは、即政策には結びつかないが、市民の価値観の推移や政策へのニーズを探り出すために極めて

て重要な基礎調査となっている。他都市では、調査・研究セクションではなく、広聴関係のセクションが実施しているところもあるが、いずれにせよ、市役所の内部組織で行っている場合が多いようだ。

また、本市が昨年度行った暮らしやすさ指標は、各種の統計や地域資源等の地域情報を整理し作成したもので、市民生活白書で発表した。自治体の基礎データの活用があり方の一つとなるのではないかと。基礎調査の蓄積は、調査・研究にとって極めて重要であるといえよう。

これとは別に、政策課題にかかわる調査・研究がある。主なものに、仙台市や名古屋市、京都市などで行われている地域の活性化に関する調査・研究がある。

政令指定都市の多くは、周囲の都市から就業・就学の間を求めて人々が集まってくる。しかし、我が国経済の長引く景気低迷の影響を受け、各都市とも経済をはじめ、都市の活力が低下してきているのであろう。新たな産業や商業・業務の集積など地域経済の活性化のため、それぞれの圏域における当該都市の位置付けや都市機能の活性化、活力の維持・向上などのために、中長期的な対応策を考えている。

もう一つは、札幌市や仙台市、川崎市、神戸市などで行われている市民自治やコミュニティに関する調査・研究である。

現在、少子高齢化などによって地域社会の構造変化が急速に進む中で、コミュニティにおける住民の自主的な活動を自治体としてどのように支援・促進していくかも大切な課題

となつていくことの反映であろう。

また、厳しい財政状況の中で、ますます多様化し増大する市民ニーズを、すべて行政による公的サービスによって応えていくことは、限界点にさしかかっている。市民、企業、NPOとの役割分担など都市経営の基本的なスタンスが問われている時代に、コミュニティビジネスや地域通貨などコミュニティを支える経済的な仕組みを取り上げた調査も時代を反映したものとなつていく。

② 調査の方法—自主調査と受託調査

財団化されているところでは、受託調査を実施している。これは、自主財源の確保という要請があるため、当然のことといえるが、市役所の内部組織においても自主調査だけではなく、庁内の各部署からの委託を受けて調査研究を実施する例として横須賀市都市政策研究所の事例が参考になる。

③ 政策研究への市民参加

調査・研究への市民参加やまちづくりの調査・研究活動への支援サービスを行っている都市も多い。市民の公募制を取り入れている名古屋市や市民研究員受け入れ事業のある福岡市などが先例となつている。仙台、名古屋、神戸では市民や研究者への研究助成の制度化もなされている。

4 情報発信—政策情報誌の発行

本市の調査季報は、本号で151号を迎えているが、定期的な政策情報誌として、札幌

市の「都市問題調査報」、仙台市の「SURF」、川崎市の「政策情報かわさき」、京都市の「都市研究・京都」、大阪市の「都市問題研究」、神戸市の「都市政策」、福岡市の「URC都市科学」、北九州市の「ひろば北九州」などがある。政策情報誌は、今後の政策の調査・研究を開かれたものにするために重要なツールであり、市民、研究者、行政の多様な主体の政策議論の場としても大きな意味をもつ。

都市自治体が、独自の政策研究と政策形成を競い合う場としても大いに活用したいものだ。

5 今後の課題

現在の日本社会は、かつて経験したことのない大きな変化に直面している。先に述べたように、少子・高齢社会の本格的進展のただ中で長期的な不況に見まれ、累積した財政赤字は、すでにコントロール不可能のように思われる。もはや、経験や勘で行政運営をできる時代ではなくなった、といえよう。

市民一人一人のニーズを把握するしつかりとした基礎的な調査・研究を行い、その上で政策立案、施策の検討を行わなければ市民のための行政となつてはいかない。市民と協働しながら課題の設定や調整を行うことも必要な時代になってきているのである。

また、既に行ってきた行政施策や政策の評価をどのように実施していくのか、も政策研究の新しい課題ではなからうか。都市としての課題を市民と共有し、その解決策をさぐることで、自治体の調査・研究機能の役割としてますます重要になってきている。

調査・研究機能の現状

都市名	組織・機構	調査・研究機能の現状
横浜市	企画局政策部調査課 市職員5名(課長1、係長2、職員2)	<p>【組織の目的】 政策立案に向けた情報の収集・分析、市民意識調査等の基礎的調査を通じて市政運営上の課題の抽出・分析、都市問題等の調査研究に基づく中長期的な政策提言を行っている。</p> <p>【事業概要】 ・市民意識調査 市民の生活意識や市政に対する評価・要望を把握し、今後の市政運営や政策立案の基礎資料として活用する。 ・調査季報作成(年4回) 市民生活にとって重要な課題や行政施策について職員、市民、専門家が意見を発表し、討論することで政策立案への反映を目指す政策研究誌「調査季報」の発行。 ・政策立案基礎調査 経済社会状況の急激な変化の中で、政策の基本的な方向を検討するための基礎的な情報収集を行い、中長期的な政策課題の抽出を行う。「最近の主な調査・研究」 横浜市民の暮らしやすさ指標の作成(平成13年度) 子育てや介護、通勤・通学、買い物など市民生活の領域ごとに横浜の暮らしやすさを指標として表しました。指標は13大都市平均または政令指定都市平均に対する本市の水準を偏差値で表し、これを指標としました。結果は、平成13年度「横浜市民生活白書」で公表しています。</p>
札幌市	総務局行政部都市経営室都市経営課 市職員3名(課長1、係長1、職員1)	<p>【組織の目的】 札幌市が抱える構造的な政策課題、将来を見通した中・長期的な政策課題、あるいは現在も顕在化していないが将来の発生が予測できる政策課題に対し、調査・研究し、政策案を立案する。</p> <p>【事業概要】 ・まちづくり基礎調査・研究 この目的のため、「先行的・創造的視点」「総合的・横断的な視点」「短期・緊急性の視点」「都市経営的視点」「トップマネジメント視点」の5つの視点でテーマ選定を行い、テーマに応じた関係部局などと協力しながら毎年度6〜7件程度の調査研究を行っている。</p> <p>・都市問題調査報告(年1回)の発行 本市職員に、本市をとりまく政策動向等を報告することで、各局における新しい政策課題への取組の参考にしてもらうとともに、職員の政策形成能力向上に結びつけるために政策研究誌として発行している。</p> <p>【最近の主な調査・研究】 ・事例検証に基づく合意形成プロセスの調査 協働型政策研究機能に関する調査研究 ・コミュニティビジネス等ニュービジネスの市場性調査 ・地域通貨制度に関する調査研究 ・環境会計の導入に関する調査研究 ・バランススコアカードに関する調査研究 など</p>
仙台市	仙台市総合研究機構(任意団体) 派遣職員8名(市職員7、他1)、臨時職員3名、人材派遣2名	<p>【組織の目的】 調査研究活動を通じて、市民、大学、企業など力を合わせて仙台北部の長期ビジョンや政策目標を提示するとともに、市民と行政の橋渡しの役割を担う。</p> <p>【事業概要】 ・地域商店街と地域コミュニティの活性化に関する事例研究 ・エコマネー及びその活用事例に関する調査研究 ・自転車利用環境施策事例調査 ・「市民の声」の整理分析・活用 法に関する仙台市との共同研究 ・市民意識調査 ・仙台圏交流研究会 ・都市圏交流研究会 ・データバンク事業 ・広報事業 ・情報交流ネットワーク事業 まちづくり調査研究活動に対する支援サービス及び他の町づくりに支援活動との連携・協力推進事業 ・ニューズレター(年6回)機関誌「SURF」の発行 【最近の主な調査・研究】 地方中核都市仙台の経済構造と分析評価に関する研究 東北の中核都市仙台の活力維持発展活動と中長期的対応施策を探る。仙台の経済構造や都市機能について時系列及び札幌・仙台・広島・福岡の都市間比較・分析</p>
千葉市	企画調整局政策調整課 市職員14名(課長1、主幹4、補佐1、主査4、職員4)	<p>【組織の目的】 重要政策の企画立案及び総合調整を行うため、都市政策の調査・研究を通じて、課題の抽出、分析を行う。</p> <p>【事業概要】 ・千葉市の魅力再発見調査 都市のイメージの創造と確立を目的し、千葉市の自然・文化・人的資源等有形無形の魅力について各種広報誌やインターネットを活用して、分野別に情報を収集整理し、市民がまちづくりに参画する際の基礎資料として活用する。 ・千葉市大学等地域連携推進事業 市内大学の研究者等が行う地域研究への助成を実施する。 【最近の主な調査・研究】 「市町村合併に関する基礎調査」 千葉市における合併を議論する際の基礎資料とするため、四街道市と大宮白里町を対象に都市基盤整備や行政サービスなどを比較し、合併を想定した場合の経費や都市建設計画の方向性、市民の利点などについて基礎調査を実施した。</p>
川崎市	総合企画局政策部 市職員11名(部長1、主幹2、職員8)、非常勤職員(総合計画課題専門調査員)	<p>【組織の目的】 1. 自治体政策の調査研究に関すること、2. 重要な政策課題に係る調査研究及び企画に関すること、3. 地方分権に関すること、4. その他特命事項の調査研究に関すること。</p> <p>【事業概要】 ・政策課題調査研究事業 職員の政策形成能力の向上を目的として、政策課題について、各局横断的な職員チームにより、自治体現場に即した課題に関する調査・研究を行う。 ・政策情報かわさき」の発行 「政策課題について、有効な解決手段を模索する市民、職員、研究者の共通の「広場」として、本報の政策執行のレベル向上に資する。都市政策に関する他都市(海外も含む)の事例や学界における政策研究等について、調査・研究を行う。また、川崎市の抱える政策課題について、各局と連携し、より有効で具体的な方向性を探る。 ・政策課題特別研究事業 職員が海外における事例研究に必要な国際感覚、総合的な政策形成能力を身につけるとともに、研修と研究を一体的に取り組むことで、政策課題を広い視野から研究する機会を提供し、研究成果を具現化することを目的として、海外の事例研究を行う。 ・その他 【最近の主な調査・研究】 「市民自治の拡充に向けた制度・枠組みの研究」 「くろかわ地区グリーンネットワーク構想」の実現に向けた基礎調査</p>
名古屋	財団法人名古屋都市センター調査課 市職員8名(課長1、研究主査6、研究員1)	<p>【組織の目的】 名古屋のまちづくりに関する様々な調査研究を行う。</p> <p>【事業概要】 ・一般研究 センター職員が中心に調査研究を行う(他機関との共同研究を含む)。 ・特別研究 大学の若手研究者を公募し、特別研究員として専門家の視点から調査研究を行う。 ・市民研究 一般市民を公募し、市民研究員として市民の視点から調査研究を行う。 ・研究助成 名古屋地域のまちづくりに関する調査研究を公募し、支援する。 ・受託調査 依頼者(行政、民間)の意向を基に、委員会方式、外部委託(一部)方式等で調査研究を行う。 【最近の主な調査・研究】 ・自主研究(平成13年度) 「臨海部立地企業の現状と地域活力の向上への検討」 「開発・環境関連住民訴訟に関する調査研究」等 ・特別研究(平成13年度) 「オフィス立地からみた分散的都市構造に関する研究」 「環境を配慮したライフスタイルの普及と地域特性との関連について」 ・市民研究(平成13年度) 「私たちのまちの活気を考える」 「私たちのまちのみどりを考える」</p>
受託調査について	受託調査は実施していない。	受託調査は実施していない。
受託調査は実施していない。	受託調査は実施していない。	受託調査は実施していない。
受託調査は実施していない。	受託調査は実施していない。	受託調査は実施していない。
平成13年度受託実績 21件(受託先)名古屋、国土交通省、都市公園 等		

調査・研究機能の現状

都市名	組織・機構	総務局	神戸市	広島市	福岡市	北九州市
<p>都市名</p>	<p>組織・機構</p> <p>スタッフ</p> <p>市職員11名(課長1、担当課長1、課長補佐2、係長2、職員5) *1名は、広域連携組織である「関西広域域連携協議会」へ派遣</p>	<p>京都市</p> <p>総合企画局政策推進室政策企画課</p>	<p>大阪府</p> <p>大阪府政研究所(総務局行政部行政企画課)</p> <p>研究委員10名(大学教授及び助教、顧問8名) (事務局)市職員3名(課長1、係長1、係員1)</p>	<p>広島市</p> <p>企画総務局企画調整課調査研究担当</p> <p>市職員5名(課長1、課長補佐1、主幹1、主査2)</p>	<p>福岡市</p> <p>財団法人福岡都市科学研究所</p> <p>市職員7名(常務理事1、事務局長1、研究主査4、研究員1)、民間出身3名、主幹研究員1名、嘱託3名</p>	<p>北九州市</p> <p>財団法人北九州市協会</p> <p>市職員OB(部長1)、市職員派遣(課長3、係長1)、研究員(4)、嘱託(9)</p>
<p>組織の目的、事業概要及び最近の主な調査・研究</p>	<p>【組織の目的】 政策企画課では、都市の活力を高める政策に関する調査、研究及び企画に関する調査を実施しており、本年度は、「政策課題研究」と「都市研究・京都」の発行を行うこととしている。</p> <p>【事業概要】 ・政策課題研究 京都市の現状を的確に把握し、長期的な展望に立った政策課題の抽出とこれに対応する政策を迅速に立案するための科学的な調査研究を行う。</p> <p>・「都市研究・京都」発行 京都市に関する調査・研究の成果や京都市が抱える課題やあるべき姿、そのために採るべき都市政策等についてまとめた政策研究誌。</p> <p>【最近の主な調査・研究】 京都市圏活性化のための方策 近畿圏における京都市圏の位置付けや果たすべき役割について研究するとともに、互いの交流を促進し、都市圏として活性化するための具体的な方策をまとめた。「京都バイオンティ構想」に関する調査 本市に集積するバイオテクノロジー分野の先進性・優位性を活かして、産学公の連携により京都の強みを生かした新産業分野として打ち出し、京都発展のための産業政策、都市戦略とする構想策定のための調査を行い、同構想を策定した。</p>	<p>【組織の目的】 大阪府政研究所は、昭和26年に大阪府独自の恒常的な調査研究機関として設置され、理論と実際の両面から都市行政について科学的な調査研究を行っている。</p> <p>【事業概要】 本年度は、大阪府各局における重要施策等に関してヒアリング等を行った上で、各委員がテーマを設定して調査研究を行い、大阪市政の先駆性、ユニークな施策、事業等を調査し、戦後大阪府政の特長等をさぐるべく「大阪論」の発行を予定している。</p> <p>・都市問題研究(月一回)発行 【最近の主な調査・研究】 研究論集「分権 何が変わるのか」の発行及び「大阪論」の発行予定 平成9年度以降、「地方分権」及び「大阪論」をテーマに調査研究を行い、「地方分権」については各委員の専門的立場から今後の地方分権のあり方等について意見報告、意見交換を行い「分権 何が変わるのか」を発行した。</p>	<p>【組織の目的】 都市における諸問題を解決し、活力ある都市を創造していくため、地域に根ざした調査研究、政策策定、具体的プロジェクトを進めていく。</p> <p>【事業概要】 ・コスト分析に基づく行政評価の研究 ・神戸市の人材育成に関する調査・研究ならびに研修の実施 ・震災復興市街地整備に関する研究 ・政策研究プロジェクトチーム ・道路行政に関する研究 ・助成研究 ・季刊「都市政策」発行 【最近の主な調査・研究】 「コミュニティビジネス研究会」地域を活性化するための課題と事業の方向性について今後事業展開を行っていくうえでの課題と事業の方向性などを提言 神戸市「T戦略研究会」 神戸市を魅力的な「T都市」とするため、課題や問題点を調査・研究した。 その他、13年度12事業を実施</p>	<p>【組織の目的】 市行政の総合企画、重要な施策及び事業についての総合調整に関すること。</p> <p>【事業概要】 ・PFIに関する調査研究 研修会を実施し、庁内への周知を行うとともに、各課のPFIの検討状況を把握し、可能性のある事業についてヒアリングを行うなど各課の検討の協力・支援を行う。 ・行政区のあり方に関する調査研究 行政サービスの向上、効率化を図るため、区役所機能のあり方検討の方向性を踏まえ、行政区のあり方に関する調査・研究を行う。 ・構造改革特区にかかわる対応 広島市の構想である「研究開発・創業特区」について、企画総務局と経済局が共同で、共同提案者である広島県との調整や国への提案などを進める。また、庁内への情報提供や情報収集を行う。 ・地方中核都市協議会 札幌市、仙台市、北九州市、福岡市と広島市の5都市が共同で、地方中核都市に関する調査研究、情報交換、提言、国に対する要請等を行う。</p> <p>【最近の主な調査・研究】 市民まわりのアンケート調査 まちづくりや市の施策に関する市民の意識などを調査し、今後の市政を推進する上での基礎資料を得る。(平成13年度市民まわりのアンケート調査報告書)</p>	<p>【組織の目的】 都市政策に関する調査研究、知識の普及及び情報の収集、提供並びにこれらに関する事業を通じて、地域社会の発展に寄与することを目的とする。</p> <p>【事業概要】 ・調査研究 自主研究及び受託研究。都市経営と長期的展望に立った都市政策の調査研究の実施。 ・情報機能整備 都市政策資料室及びHP関連経費。調査研究のための情報収集と賛助会費、市民への情報提供を行う。</p> <p>講演会開催 講演会、都市政策セミナー開催 経費。地方分権、市民参加の時代に対応するため、市民に都市づくりに関心を持ってもらう。 ・人材育成 短期研究及び市民研究員受け入れ事業。これまでの研究成果の蓄積、ノウハウ等を市民に還元する一環として外部の人材育成を図る。 ・URC都市科学(季刊)発行 【最近の主な調査・研究】 21世紀における福岡の将来像に関する研究 21世紀を迎え、グローバル化や情報化の進展、ネットワーク時代の到来など社会変化を踏まえ、「今福岡において何が問題でそれをどう変えていかなければならないか」「21世紀の福岡の将来像がどうあるべきか」等を考え、福岡の目指すべき方向性・都市像、活性化させる都市政策について研究。平成12、13年度の2カ年で実施し、提言を最終報告書として公表。</p>	<p>【組織の目的】 協会誌「ひろば北九州」を中心に、各種事業により市民生活、文化の振興に寄与するとともに、地域経済、都市工学に重点をおいたシンクタンクとして、北九州市の都市政策に関する提言、報告などを行う。</p> <p>【事業概要】 ・協会誌発行等事業 市民文化の振興のための協会誌「ひろば北九州」の発行業務(月刊) ・市民参加文化事業(講演会、随筆募集等) ・地域文化協賛事業等 ・自主研究、受託調査研究 ・調査研究報告会(毎年一回) 韓国・仁川発展研究院との研究交流等 ・受託事業 北九州市、その他の機関等から受託する調査・研究事業 【最近の主な調査・研究】 都市間比較研究 市民にとって住みよい、暮らしやすいまちとは何を基準に判断されるのか。都市を形成する「構成要素」ごとに北九州市と政令市を含む全国50万人以上の10都市(関東、近畿圏を除く)の都市間比較調査を行っている。平成14、15年度の2カ年で調査を行い、本年度その中間報告を行う。</p>
<p>受託調査について</p>	<p>受託調査は実施していない。</p>	<p>受託調査は実施していない。</p>	<p>神戸市、復興記念事業推進協議会 神戸市シルバー人材センター、道路公社、都市基盤整備公園などから受託</p>	<p>受託調査は実施していない。</p>	<p>福岡市や他の地方公共団体から1〜2件程度受託。内容は非公開。</p>	<p>北九州市や他の団体等から調査事業を受託している。</p>